

実り豊かな生活文化都市

中央市

 議会だより

2011年9月1日発行

第22号

発行 山梨県中央市議会

発行人 議会議長 田中健夫

編集 議会広報編集委員会



田富第1保育園の夏まつり

■ 6月定例会で決まったこと	2 ~ 3
■ 市長の行政報告	4
■ 一般質問に10議員	5 ~ 9
■ 委員会レポート	10 ~ 11
■ 市民の談話室・編集後記	12

予算の強化

被災者
支援の
拡充

平成二十三年中央市議会第二回定例会は、六月十四日、二十四日まで
の十一日間の日程で開催されました。
平成二十三年年度一般会計補正予算
をはじめ、補正予算七件、条例改正
一件、専決処分九件、請願二件、報
告六件が提案されました。
専決処分を除いて、各常任委員会
に付託した結果、専決処分については、
初日に承認、可決され、その他の議
案については、最終日に原案のお
り可決しました。最終日には請願二
件を採択し、意見書を提出しました。
一般質問には十人の議員が登壇し、
市政の諸問題について質問をしました。

補正予算

一般会計

一般会計補正予算 (第1号)

- ・補正額 一億二、八七四万円
- ・予算総額 一一億八、五七四万円
- 【おもな歳出】
- ・議員年金制度の廃止に伴う議員共済負担金 四、五一〇万円
- ・玉穂庁舎停電時用発電機借上料 一四一万円
- ・防災用非常食、保存水などの防災備蓄品購入費 六七九万円

- ・農業者戸別所得補償制度推進事業補助金 一八三万円
- ・市道豊富3023号線ブロック積復旧工事 二八四万円
- ・山王川排水ポンプゲート開閉装置点検業務委託料 一一六万円
- ・管内図修正業務委託料 七七九万円
- ・JR東花輪駅前立体駐輪場新設工事 二、〇〇〇万円
- ・下水道事業特別会計繰出金 一、二二五万円
- ・三村小学校屋内運動場改築工事費 一、九四四万円

特別会計

国民健康保険特別会計 補正予算 (第1号)

- ・補正額 六一〇万円
- ・予算総額 二九億六二八万円

地域包括支援センター 特別会計補正予算 (第1号)

- ・補正額 四八八万円
- ・予算総額 二、六三九万円

簡易水道事業特別会計 補正予算 (第1号)

- ・補正額 四五〇万円
- ・予算総額 一億七、一九五万円

下水道事業特別会計補 正予算 (第1号)

- ・補正額 一、二二五万円
- ・予算総額 一二億三、五三九万円

田富よし原処理センター 事業特別会計補正予算 (第1号)

- ・補正額 五、七二八万円
- ・予算総額 一億一、〇三九万円

上水道事業会計補正予 算 (第1号)

- ・収益的支出 七六八万円
- ・補正額 二億七、四〇九万円
- ・資本的支出 一、三四四万円
- ・補正額 一億七、四二二万円
- ・予算総額 一億七、四二二万円



アルファ米や飲料水などが保管されている備蓄倉庫

災害対策関連

条例改正

■ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正
東日本大震災の被災者のためのボランティア活動への職員の参加を容易にするため、職員のボランティア休暇の期間について条例の一部を改正するもの。

専決処分

■ 国民健康保険税条例中改正
地方税法施行令の一部を改正する政令が、平成二十三年三月三十日に公布されたことに伴う条例の一部改正。

■ 国民健康保険条例中改正
健康保険法施行令の一部を改正する政令が平成二十三年三月三十日に公布されたことに伴う条例の一部改正。

■ 税条例中改正
地方税法の一部を改正する法律が平成二十三年四月二十七日に公布されたことに伴う条例の一部改正。

■ 税条例中改正
地方税法の一部を改正する法律が平成二十三年四月二十七日に公布されたことに伴う条例の一部改正。



JR東花輪駅前駐輪場

一般会計補正予算

(第5号)

・補正額 一億二、九〇四万円

・予算総額 二二億八、六五一万円

■ 国民健康保険特別会計

・補正額 二、九四〇万円

・予算総額 二九億四、四七六万円

■ 老人保健特別会計補正

・補正額 二四万円

・予算総額 七九六万円

後期高齢者医療特別会計補正予算

(第3号)

・補正額 九八万円

・予算総額 一億八、一九二万円

■ 介護保険特別会計補正

・補正額 二、七二二万円

・予算総額 一四億六、四三三万円

■ 簡易水道事業特別会計

・補正額 三三九万円

・予算総額 一億五、六九一万円

報告

■ 一般会計予算繰越明許費
総額四億九、四八〇万円を平成二十三年度に繰り越すもの。

■ 下水道事業特別会計予算繰越明許費
総額九、四〇〇万円を平成二十三年度に繰り越すもの。

■ 土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費
総額二、四五七万円を平成二十三年度に繰り越すもの。

■ 一般会計予算事故繰越
総額四四六万円を平成二十三年度に繰り越すもの。

■ 土地区画整理事業特別会計予算事故繰越
総額八〇万円を平成二十三年度に繰り越すもの。

■ 一般会計予算継続費の通次繰越
総額一一五万円を平成二十三年度に繰り越すもの。

意見書

TPP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加阻止に関する意見書
TPP（環太平洋経済連携協定）を締結すれば、日本の農業は壊滅的な打撃を被るのは明らかであり、政府関係機関に対して、TPP交渉に参加しないよう求める意見書を提出する。

（提出議員）保坂 武
（賛成議員）大沼芳樹
（提出先）内閣総理大臣 木下友貴

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

（提出議員）伊藤公夫
（賛成議員）設楽愛子
（提出先）内閣総理大臣 小池章治

6月 定例会

一般質問

10 議員が登壇

六月定例会では一〇人の議員が一般質問に立ち、二三項目にわたって市の方針をたえました。
この記事は質問・答弁を要約したものです。
詳細は市ホームページの議会会議録をご覧ください。

リニア中央新幹線の 駅・概略について市の考えを 県やJR東海に伝えていきます

6月定例会 田中市長の行政報告

1 県石油協同組合 との災害協定締結

さらなる災害対策強化のため、防災上重要な施設の非常用発電機や、避難所等における燃料を主に、その他防災資機材等の燃料確保および供給体制を構築するため、協定を締結する予定です。

2 日立原町電子 工業の工場移転

福島県南相馬市にある日立原町電子工業は福島第一原発から屋内退避圏内にあるため、一町畑地区の日立電線フィルムデバイス工場内に移転し、生産を開始しています。市の支援体制を整え、万全の対策を講じます。

3 高部工業用地

山梨リニア実験線の、地上コイルを取り付けるための施設の建設用地として、鉄道建設・運輸施設整備支援機構に、用地全域を貸し出します。土地賃貸借期間は平成二十五年三月三十一日までで、六月一日に契約を締結しました。

4 中央市 3大まつり

「れんげ祭り」は震災の影響を考慮し中止しましたが、「与一公まつり」「稲穂まつり」は、3大まつり実行委員会でご意見を伺い、震災に配慮する内容で実施していき

5 働く世代の大腸がん 検診推進事業

働く世代の大腸がん検診推進事業の一環として、四〇、四五、五〇、五五、六〇歳の市民の方へ、無料クーポンや検診手帳を配布します。がんの早期発見のため、受診率向上を目指していきます。

6 市道玉穂新環状 南通り線 道路改良事業

平成十七年度より事業実施し、二十二年度末の完成の計画でしたが、昭和町常永地内の大規模開発の影響で電柱移設工事ができず、繰越事業で実施してきました。このほ

ど全面開通し、県道古府中環状浅原橋線から市道玉穂豊富線へのアクセス

も容易となり、利便性が向上し、大いに利用されるものと思います。



災害石油協定調印式の様子

Q 防災対策を問う



小池 章治 議員

ほか1件

小池議員 今回の東日本大震災から学ぶべき教訓は。市の地域防災計画を見直す必要性は。

策は。今年度は、マンネリ化していた防災訓練を見直し、実践的な内容にすべきでは。自主防災会の指導は。万一の災害と復旧に備え、災害対策基金条例(仮称)の制定を。市内五カ所の水防倉庫の点検と資機材の整備を。

A 現在の防災計画を見直す

市長 東海、東南海、南海の三連動地震が起きても、最小限の被害に抑える体制の構築が最重要課題である。市の防災計画は、二十四年三月をめぐりに見直す。

ライフラインの耐震化、早期復旧システムの構築、応急給水の再検討等の課題に、順次取り組む。大震災を受け、訓練マニュアルを策定中。自治会自主防災会は初期防災の要。

Q 市道田富西通り線は

問 整備の進捗状況と完成までの予定は。昭和バイパスとの取り付け道路の下り一方通行の解消は。沿線の開発に資する環境整備は。

A 早期完成を目指す

市長 約八三%の用地買収と四件の物件補償が済んだ。延伸三八〇mの内、二五〇mを本年度に、残りを来年度に実施、早い完成を目指す。浅原橋までの県道廃止が、交互通行の条件。影響を調査し、地元の意見を考慮し努力していく。人口減少時代、市街化区域拡大は行わない方針。

沿線の大部分は農振区域、開発環境整備は厳しい。市南部や市川三郷町からも延伸が期待されている。実現に向け、努力する。

Q 再生可能エネルギーの利用拡大を



河西 茂 議員

ほか1件

河西議員 今後、太陽光発電システムを公共施設に導入する計画は。太陽光以外の、再生可能エネルギーの利用計画はあるのか。住宅用太陽光発電シス

A 九月補正で補助金増額

テムに対する助成金を増額すべきだが。市長 当面、学校教育施設に優先的に設置を考えている。市の地球温暖化対策地域協議会は、市民協働太陽光発電所の、



太陽光発電パネル

六年ごとの設置を計画している。バイオ燃料、マイクロ

Q 公共施設を美術館に

問 文化活動の拠点として、市民ギャラリーなどの展示会場を設ける考えは。総合会館などの公共施設

A 検討課題とする

教育長 展示場の新規建設は財政的に厳しい。固定的なギャラリーを設置する提案が可能か、今後の検討課題としたい。一定期間、一つの部屋に展示する工夫、玉穂総合会館のロビーや、田富総合会館の廊下等の利用を検討する。



西通り線昭和バイパスからの一方通行

全国には、小学校の空き教室での美術品展示、学校博物館としての利用の例がある。本市では、若干の空き教室も有効活用しており、管理面の問題もあるため検討課題としたい。

津波災害の周知を



小池満男 議員

ほか2件

いては。

A 正しい知識を啓発

小池議員 内陸県の山梨は津波の直接被害は考えられないが、海水浴や体験学習等で児童・生徒が津波に直面する可能性がある。危険性の周知と教員への教育の必要性について。

市長 早期、高台への避難の必要性など、津波についての正しい知識の啓発に努める。

教育長 現在は臨海学校を実施していないが、修

内部被ばくから子どもたちを守る



名執義高 議員

ほか1件

食材の放射能測定検査実施を。

校長、園庭、公共施設のグラウンドの放射線量の計測と公表についての考えは。

下水汚泥の放射性物質の測定を。

浜岡原発の被災事故を想定し、装備と対策を。

名執義議員 上水道・簡易水道の水質検査項目に放射性物質を加え、市民に安全の証明をすべきでは内部被ばくを最小限にするため、給食材料はできる限り地産地消とし、

住民基本台帳は学旅行や夏休み前の指導等に努めている。

問 電算機器の被災が大震災からの復旧の阻害要因になっている。

中央市の電算システムと住民基本台帳管理は。電算システムのバックアップ状況は。

市長 住民基本台帳などほとんどの業務が電算化され、田富庁舎のサーバ

A データの県外保管を検討

市長 本市は上水道、簡易水道とも地下水から取水している。ダム・河川からの取水と比べ、安全性は高い。隣接県の動向を参考に検討する。

早期に放射線測定器を購入し、小中学校を中心に定期的に測定し、ホームページで公表したい。市の防災計画を見直し、原発対策も付け加え、装備の充実を図っていく。

「とよとみクリーンセ

A 早期に放射線測定器を購入

市長 本市は上水道、簡易水道とも地下水から取水している。ダム・河川からの取水と比べ、安全性は高い。隣接県の動向を参考に検討する。

早期に放射線測定器を購入し、小中学校を中心に定期的に測定し、ホームページで公表したい。市の防災計画を見直し、原発対策も付け加え、装備の充実を図っていく。

「とよとみクリーンセ

常永川・宇坪川の環境整備を

問 常永川の河床の浚渫（注1）や葦の繁茂

上で稼働・記録されている。住基ネットに接続しているため、県・国のサーバーの双方にデータが記録される。

非常用発電機を設置で長時間の停電に備えている。毎日、バックアップ用のテープにデータ保存しているが、今回の震災を踏まえ、県外データセンターへの保管を検討する。



宇坪川の側壁の崩落箇所

対策など、河川氾濫を防ぐ整備を。

宇坪川の側壁の一部にブロックの崩落箇所がある。増水時対応は。平常時の河川整備は。

A 県、自治会と連携し対応

市長 一級河川の常永川・宇坪川は県の管理。浚渫廃土の処分も含め、要請を強める。

側壁のブロック崩落は、その都度、補修している。増水時は巡回パトロールを実施、自然排水不能の事態には樋門を閉鎖し、排水ポンプを稼働させる。平時は自治会と協力し除草し、浚渫整備等も行っている。

注1

浚渫とは

海や川、貯水地等の水底の土砂を掘り取ること。

ソナルサポートの実施は民間施設との福祉避難所運営に関する協定は。BDF燃料が利用可能な車両数は。燃料備蓄の取り組みは。

A 県石油協同組合と災害協定締結

市長 災害時要援護者に専用スペースを用意するが、より困難な場合、福祉避難所を設け支援する。保健師、社会福祉士、ケアマネジャーがパーソナル・サポーターとして個別的・継続的・横断

的に対応する。

民間施設との提携は、物資機材の確保とともに検討する。

トラック五台、バス四台、小型バン一台、普通車二台、消防車二台の計二四台。現在は二台がBDF燃料を利用して。七月に県石油協同組合と災害協定締結の予定。

被災者支援 システムの導入を

田中輝美 議員

により、仮設住宅入退去等の一元的に管理ができる。本市に導入を。

田中議員 東日本大震災を機に、阪神淡路大震災の教訓と実践に裏打ちされた西宮市の被災者支援システムが再評価されている。被災者台帳の作成迅速な罹災証明書の発行

防災計画全体を再検討

市長 西宮市のシステムの資料を取り寄せた。防災計画全体の見直しの一環として、導入の可否を

検討する。

指定避難所 備蓄の増設を

問 本市には現在、八カ所に災害備蓄倉庫があるが、主な避難所となる小中学校に倉庫は設置されていない。緊急物資の備蓄、倉庫の設置を。

早急に検討する

市長 この度の大災害において、学校が避難所となったが、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段が十分に整備されて

いなかった。早急に教育委員会と協議し、学校が避難所として備えるべき防災機能の基準を作成する。

防災教育の現状と今後の取り組みは

問 東海地震はいつ起きてもおかしくない。富士山噴火も視野に入れた、地域に即した防災教育が求められている。登下校時の地震対応は。教室の備品等の転倒防止は万全か。

マニュアルの充実を図る

教育長 全小中学校で防災マニュアルを作成している。これを基本に、各校別に訓練を実施している。今後、登下校時の避難場所の確認、地区防災組織との連携強化、液状化への対応等について早急に協議し、マニュアル化したい。教室のテレビは固定してあるが、他の備品も調査を行い対処する。



災害時に備えておくべきもの

行財政改革を問う

井口 貢 議員



財政改革の主要テーマ、経費削減の成果は。入札契約制度の改善のための試行と成果は。

公共投資の重点化とコスト削減の推進は。

臨時職員削減計画の遅延の理由と今後の予定は。

補助金の整理、削減計画の実績は。

補助金 七千万円削減

市長 二十二年度、三人の職員から三件の提案があった。提案数が増えるよう検討を加えたい。全職員対象の基礎研修を開催。三月に試行用の

使用料の見直し、施設使用料の減免の見直しは。保育料等の見直しは。公有財産の有効利用は。統廃合や不要財産の処分は進んでいるのか。事務事業評価方式導入の内容と実績は。

マニュアル、評価シート等を作成した。本年度は管理職を対象に試行導入する。

本年度は、事務決裁規程と密接に関連する公文書の適正管理のための整理事業に取り組み。

四月以降、各課より三項目の節減項目について、取り組み状況の報告を受けている。

昨年度、六件の事後審査型条件付き一般競争入札は、施工中および完成後の評価は高かった。総合評価入札の二件の試行も

技術力の高い業者が落札し、評価と価格の両面で責務を果たせた。

関係課の土木工事調整会議を必要に応じて開催。公共工事コスト削減行動計画の策定に努める。

事務補助の臨時職員は、人員配置の見直し、退職不補充等で随時削減したが、今後は年度ごとに削減計画を策定する。

十九年度と比べ、七千万円の補助金を削減した。二十四年度までの目標達成はできる見込み。

公共施設の使用料算定

ルールの確立、受益者負担の原則、減免規定の見直しを基本に策定した。二十四年度からの実施に向け準備している。

前年度の所得にに応じ、必要がある場合は見直し、使用料見直しと併行し、統廃合や民営化を検討。

本市の全事務事業一、八〇二件のうち、一三〇事業について評価。試行を重ね、市独自の評価システムを構築していく。

市民による外部評価制度は、二十五年度以降の導入を検討したい。

Q 災害に強い まちづくりを



設楽愛子議員

ほか2件

設楽議員 避難所の井戸の状況、災害時の活用について。
高齢者や障がい者の健康状態や連絡先などを記入した、命をつなぐあんしんカードの導入を。

家具転倒防止用具の設置推進を。
学校の窓ガラス飛散防止対策を。

A 飲用可能な 井戸を調査

市長 公共施設六カ所の井戸のうち、飲用に適すのは田富中学校のみ。

近隣の民間の井戸を把握し、災害時に活用したい。
各種健康診断の折りに配布している健康手帳を活用していただきたい。
自助の分野と認識するが、要援護者世帯等について調査検討する。

A 大震災以降 節電に努力

市長 LED照明は田富庁舎の一部に導入している。高額なため、計画的な導入を行いたい。
苗は比較的安価なため、無料配布は考えていないが、節電効果については啓発に努めたい。
公民館で介護予防のふれあい健康塾、児童館で

は高齢者健康教室を開催している。



庁舎の緑のカートン

Q 日本脳炎ワクチン 未接種世代の救済を

問 副反応の指摘で、ワクチン接種に空白期間が生じた世代が存在する。市の対応策は。

A 接種の勧奨に 努める

市長 五月の法改正による、日本脳炎ワクチン接種の特例対象者に広報等で周知を図る。小中学校の児童生徒にチラシを配布し、接種勧奨を行う。

Q 豊富小学校校舎は



小沢 治 議員

ほか1件

小沢議員 豊富小学校は耐震補強を施したとはいえ、建築から四十七年経過している。一クラス四〇人の教室は狭く、授業参観のスペースもない。地域の避難場所にも指定されて

A 年次計画を立て 整備する

おり、安全性の確保は重要である。
全面的に防災面の見直しが必要ではないか。経年劣化を含め、耐震補強後の強度は。
教育長 豊富小学校は平

成十年に耐震補強・改造工事を実施し、耐用年数は六〇年に伸びた。鉄筋コンクリート構造建築は改造・補強で長寿命化が図れる。
現在、大規模改造工事の未実施校を最優先に、年次計画を策定している。豊富小学校については必要な調査を実施し、新築または改築の区分を明確にし、財政状況を踏まえ年次計画に沿った整備を進めたい。震度七の地震では、壁に亀裂が入るなどの中規模の損傷は受け



豊富小学校校舎

Q 農村公園整備の 対策は

必要な調査と整備は実施する。

問 防災公園として整備された農村公園だが、今春の強風時は土埃がひどかった。
散水が行われるようになり改善されたが、芝生整備などの抜本的な対策が望まれる。

A グラウンドを 整備する

市長 農村公園は社会体

育施設としてのグラウンドも有している。立地条件から広い敷地が確保できた一方で、高台のため風の通り道になった。
グラウンドの表面処理が経年劣化し、土埃の原因になった。再処理のための費用を、補正予算に計上したい。芝生整備は維持管理など財政的な課題もあり、将来的な構想として検討したい。

Q 浅利の新せぎ川について



大沼芳樹 議員

ほか2件

大沼議員 市川三郷町から中央市浅利区を流れる一級河川、新せぎ川のコンクリート壁が一五メートルひび割れた。補修は済んでいるが、破壊崩落すると浅利区の半数近く

が土砂災害の危険があるコンクリート改修は、いつごろ実施されるのか。擁壁のない部分が七〇メートルあるが対策は、**A 本復旧に向け準備中**
市長 山梨県中北建設事務所によると、擁壁の未



新せぎ川ひび割れの様子

施工部分も含め、本復旧に向け準備しており、十

Q 豊富地区水路の補修を

問 地方病対策でコンクリートの水路になって約五〇年。破損箇所が多くなった。今後の補修事業の進め方は。

A 緊急性の高い箇所から対応

市長 浅利地区と今福地区の改修工事は、国五〇％、県二五％、中央市二五％

一月以降の渇水期に施工できるよう努力するとの回答であった。

の割合で実施する、農地・水・環境保全向上対策事業を導入している。地元自治会から要望書を提出していただき、緊急性・危険性を判断し、順次対応したい。

Q 作興橋から140号線までの新道路計画は

問 浅利地区の県道は狭い合併時、新道路計画があったが、進捗状況は。

A 県への要請を強める

市長 市のマスタープラ

ンで、甲府・右左口線の機能強化として浅利地区のバイパス化構想を示した。十九年度から毎年、市長会として県に対し要望している。道路予算確保は厳しい情勢にあり、周辺道路との関係等を考慮し、将来的な課題とするという回答である。今後も、粘り強く要請していく。

Q 水道管の耐震化は



木下友貴 議員

ほか1件

木下議員 水道は飲用としてだけでなく、消火用としても、命を支える最も重要なライフラインである。ところが、二十年度の調査では、中央市の水道管のうち、震度六

七に耐えられる割合は一・四％しかない。耐震化率を上げるべきだが、短期間での実施は困難。当面は、地震で破裂した場合の対策、復旧などの防災計画が必要だがいかがか。
水道管破損時の火災消火については、

A 布設替え工事を進める

市長 二十三年五月現在の耐震化率は、上水道が一四・八％、簡易水道が一・三％。計画的に布設替えを進め、耐震化を図っていく。下水道管はすべて耐震基準により布設替え工事を行っている。防災計画として、水道管復旧等は指定工事業者の協力を得て行う。

防火水槽や河川などの自然水を利用する。消防団と連携し、自然水活用

のため使用する、土のう等の資材の準備を強化したい。



コミュニティバス

Q 公共交通について

問 コミュニティバスの利用者は。

主要道路以外や道幅の狭い古くからの住宅地にも対応できる、デマンド交通導入を検討すべきでは

A 実証運行のデータを生かす

市長 二十一年度から三年間の計画でコミュニティバスの実証運行を実施している。二十一年度、一五七日運行し、一、五

七〇便で三、九九九人が利用。一便あたり二・五人。二十二年、二四三日運行し、一、九四四便で六、〇四九人、一便あたり三・一人。
デマンド交通は、公共交通の空白地帯で広く利用されている画期的な交通手段である。実証運行最終年の今年、得られたデータを基に、今後の公共交通のあり方について専門家の意見も参考にし、方向性を検討したい。

常任委員会レポート

総務教育常任委員会

▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正
総務課

問 東日本太平洋沖地震の被災地で、ボランティア活動をを行った職員を把握しているか。

答 五月十八日（水）の一日であるが、職員三人が被災地でボランティア活動を行った。

▼平成二十三年一般会計補正予算（第1号）
総務課

問 人件費の補正は、四月の人事異動によるとの説明だが、特別会計に属する職員の異動に関する補正内容は。

答 国民健康保険特別会計は職員一人増、六一〇万円の増額。地域包括支援センター特別会計は職員一人減、四八八万円の減額。田富よし原処理センター事業特別会計は、

職員の増減はないが、昇給で九三万円の増額となっている。

問 管理職員特別勤務手当の支給状況は。

答 平成二十一年度から規則に基づき予算計上しているが、毎年度執行していない。規則では管理職員が災害時等の時間外勤務が六時間を越える場合に適用となるが、現在は、代休扱いとしている。

問 震災による節電対策の一環で、残業時間縮減の取り組みは。

答 四月から残業時間は年間三六〇時間。

問 残業手当の支給に制限はあるか。

答 労働基準法に基づき支給している。支給額が多い部課は、抑制策を検討している。

問 保存期限が過ぎた防災備蓄品の処理は。

答 保存期限が過ぎる前に防災訓練等で配布する。

やむなく過ぎてしまった水以外の物は、入れ替え時に業者が処分する。水は、手洗い、食器洗い水等で活用する。

教育総務課

問 三村小学校体育館新築工事で、ガラス窓は強化ガラスになるのか。

答 強化ガラスでない。

問 国では、今国会で「強化ガラスを使用する」方針を示したが、その対応は。

答 三村小学校体育館設計は、平成二十二年に完了したので、強化ガラス仕様になっていない。

今後、国の方針が示されれば再調査し、対応する。

問 学力向上指定校事業について、先進地の視察先は。

答 現在選定中。

問 三村小学校体育館工事で、付帯工事および外構工事の内容は。

答 付帯工事の内容は、

渡り廊下工事一八〇万円、防災電源工事二七九万円、暗幕工事七五三万円。外構工事は体育館周りの整備費七三〇万円。

厚生常任委員会

▼平成二十三年一般会計補正予算（第1号）
子育て支援課

問 保育園費で、パート保育士の勤務体制は。

答 パート保育士は、玉穂保育園は一九名中一名、田富第一保育園は一七名中一名、田富第二保育園は一〇名中一名、田富第三保育園は一名中一名、田富北保育園は一名中一名、豊富保育園は一名中一名となっている。

問 時間外保育等は、パート保育士が対応するか。

答 時間外保育は、午後七時までの実施でパート保育士が対応。延長保育は朝一時間、夕方二時間の実施で、正規保育士とパート保育士の二人体制で対応している。

問 児童館運営費で、臨時厚生員を配置できないため賃金の減との説明だが、配置できないことに

より、児童館運営に支障はなかったか。

答 年度末の退職者四人に対し、三人しか補充できなかった。配置できなかった一館は、現在、パート厚生員とパートの学童保育指導員で対応している。十月には配置できるよう努める。

問 引き続きパート厚生員で対応することはできないか。

答 パート厚生員は時間雇用となる。児童館運営上、常勤である臨時厚生員の配置が必要。

▼平成二十三年国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
保険課

問 人事異動後の職員の増減は。

答 一人の増。ただし、育児休暇に伴う補充。

▼平成二十三年地域包括支援センター特別会計補正予算（第1号）

産業土木常任委員会

▼平成二十三年一般会計補正予算（第1号）
▼平成二十三年簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
水道課

問 第六水源の場所と現在の状況は。

答 関原地内円光寺付近シャトレーゼに給水する水源のため、現在は仮設ポンプで対応。

問 故障は、いつ発生したのか。

答 五月二十二日（日）午後十二時ごろ発生。

問 今回の故障を含め、シャトレーゼの給水が不足していないか。シャトレーゼでは、自社の水確保のため、井戸を掘削している。井戸の完成後、市簡易水道から給水量はどうなるのか。

答 三カ所の水源から三千トンノ日を取水。シャトレーゼは、第六水源等から千トンノ日を給水している。給水量が多いため、故障直後に会社に出向き、経緯の説明と給水量調整のお願いをした。

また、井戸の掘削は承知している。完成後、おおよそ使用水量の半分を自社井戸で賄う予定と聞いている。しかし、具体的な市簡易水道からの給水量は承知していない。

問 シャトレレーゼの給水不足を補うため、現在止めている第一〇水源を再稼動してはどうか。

答 第一〇水源は取水していないが、ポンプは定期的に運転している。しかし、取水を再開するには、白濁水の対応や崩壊対策などを、今後検討していかなければならない。

▼平成二十三年下水道事業特別会計補正予算（第1号）

▼平成二十三年田富よし原処理センター事業特別会計補正予算（第1号）

▼平成二十三年度上水道事業会計補正予算（第1号）

水道課

問 計画停電に対応する発電機のリースは何台予定しているか。

答 一台。

問 リース期間は、おおむね半年。

9月議会の予定

9月議会は6日に開会し、一般質問が8・9日の午前10時から行われ、22日が閉会の予定となります。お気軽に傍聴においでください。

日程等は定例会前の議会運営委員会で決定され、変更される場合がありますのでご了承ください。詳しい日程はホームページをご覧ください。

第2回臨時会

平成二十三年中央市議会第二回臨時会が七月十四日に開催されました。契約締結の件一件が提案され、原案どおり可決されました。

▼契約締結（工事名）

中央市立三村小学校屋内運動場改築工事

（契約金額）

二億四、三五七万九千円

（契約相手）

早野組・依田工務店

中央市立三村小学校屋内運動場改築工事JV

予定価格が一億五千万円以上の工事、また製造の請負は議会の議決が必要となります。

報告 叙勲受賞（死亡叙勲）



従六位旭日双光章

故 一瀬 満 氏

元田富町議、前中央市議

平成3年～18年、18年～23年

●議会の動き●

4月

1日 議会辞令交付
2日 消防団入退団式
3日 市立保育園入園式
4日 田富中学校武道場竣工式
5日 市立小学校・中学校入学式
6日 粘土節保存会総会
7日 県議会議員当選証書付与式
8日 ふれあい福祉歩け歩け大会
9日 県市議会議長会定期総会
10日 てんとう虫会定期総会
11日 民生委員推薦会
12日 広報編集委員会
13日 峡中地区都江堰市友好協議会総会
14日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会総会
15日 ことぶきマスタートー定期総会
16日 田富北保育園市民共同発電所竣工式
17日 広報編集委員会
18日 ことぶきクラブ連合会定期総会
19日 中巨摩東部農協通常総代会
20日 大畠山外七字恩賜県有財産保護組合議会
21日 西日向外三山恩賜県有財産保護組合議会
22日 南甲府警察官友の会定期総会
23日 文化協会総会
24日 議会運営委員会
25日 会派代表者会
26日 障害者福祉会定期総会
27日 3大まつり実行委員会
28日 学校給食施設検討委員会
29日 峡中広域シルバー人材センター通常総会

6月

1日 中巨摩広域組合議会六月臨時議会
2日 関東市議会議長会定期総会
3日 都市計画審議会委員委嘱状交付並びに都市計画審議会
4日 下水道審議会
5日 議会運営委員会
6日 会派代表者会
7日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会臨時総会
8日 水道審議会
9日 第2回定例会開会
10日 市庁舎に関する市民検討委員会
11日 全国市議会議長会定期総会
12日 第二回定例会一般質問（1日目）
13日 第二回定例会一般質問（2日目）
14日 中央市サンクスデー
15日 総務教育常任委員会
16日 厚生常任委員会
17日 産業土木常任委員会
18日 地域公共交通活性化協議会
19日 六月定例会閉会
20日 民生委員推薦会
21日 健康づくり推進協議会
22日 学校給食施設検討委員会
23日 平成23年度地域包括支援センター運営協議会および地域密着型サービス運営委員会

市民の談話室



原発はやめになろう

成島 土地 邦彦



このところ日本中
が重苦しい気持ちと
頑張らねばの思いに
包まれている。地震
と津波の犠牲となっ

た多くの方々の冥福を祈りつつも、いつまでも続く放射能汚染に恐怖を抱いている。この恐怖は、世界中を巻き込んでいる。そして、終着点はまだ見えない。

人類は「火」を手に入れ、それを制御し産業革命を経て発展してきた。火は制御しそこなっても火事ですむ。しかし、放射能はそうではない。被ばくは遺伝子に障害をもたらし、地球上のすべての生物をも滅ぼす危険性がある。核エネルギーをコントロールできたというのは、錯覚としか言いようがない。子々孫々のことを考えるならば原子力発電は未来永劫に封印すべきである。人類の使えるエネルギーは限られている。われわれ一人ひとりが節度を持って利用しなくてはならない。そして、太陽・水・風などの自然エネルギー活用を、中央市の政策の一つの柱とし、市民みんなの工夫と努力と協力が必要だと考える。

リニア路線ルートと中間駅

山之神 河西 晃



リニアの県内通過
ルートと中間駅の大
まかな指針が、JR
東海から発表された。
事業実施想定区域の
選定の考え方として

超電導リニアの技術的、地形・地質等、環境要素の条件をクリアする主なものは、
一、超電導リニアの超高速性を踏まえ、できる限り直線に近い形を基本とする。

二、山梨リニア実験線を活用する。

三、最小曲線半径八千・最高勾配四〇％内。
四、活断層・脆弱な地質は回避し、やむを得ない場合はできる限り短くし、主要河川は通過による延長をなるべく短くする。

五、生活・自然・水・土壌環境、文化財などの環境要素ことに考慮、市街化・住宅地化が進んでいる地域をできるだけ回避する。

等をクリアした本市を中心とした甲府圏域内に、中間駅設置が決められたと思われる、年内を目標に、駅の位置について県内合意を得る体制で進みそつである。

駅建設にかかる経費三五〇億円は、全額地元負担とのJR東海の方針であるが、市民、行政、議会が丸となり、将来に負担をかけないように、粘り強く関係機関と交渉していく必要を強く感じます。

編集後記

猛暑が続いています。

七月より緊急節電がスタート、これを機に我が家のライフスタイルを見直し、熱中症にも気を付けながら、少しずつでもみんなを支えあうことが大切です。

東日本大震災から時は確実に刻み、各地で復旧・復興への懸命の取り組みが続く中、防災、危機管理、支援の在り方等、様々な課題と教訓が浮かび上がっています。

未曾有の苦難の中、必死に再起への一歩を踏み出している被災地の皆さまに、一日も早く笑顔が戻ることを願うばかりです。

六月議会でも、「わが地域の防災」が大きなテーマになっていました。「市民の安心・安全」を主眼におき、どこまでも「市民を守る」に徹することが、責務であると思っています。

編集委員として研鑽を重ね、皆さまに親しんでいただける紙面づくりに努力していきます。

「田中 輝美」

議会広報編集委員会

委員長 河西 茂

副委員長 田中 輝美

委員 木下 友貴 名執 義高

小池 満男 福田 清美